

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustインカム株式 (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2026年1月13日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」は、2026年1月13日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落				
	円		円		%	%	%	百万円
3期(2022年1月11日)	12,997		0		20.6	97.0	1.5	195
4期(2023年1月10日)	14,706		0		13.1	94.1	1.6	229
5期(2024年1月10日)	15,629		0		6.3	97.1	1.4	240
6期(2025年1月10日)	18,708		0		19.7	96.3	1.1	458
7期(2026年1月13日)	23,121		0		23.6	96.3	1.6	652

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券率
		騰落	率				
(期首) 2025年1月10日	円		%		%		%
	18,708		—		96.3		1.1
1月末	18,654		△ 0.3		96.8		1.1
2月末	18,368		△ 1.8		89.0		1.1
3月末	19,171		2.5		95.5		1.2
4月末	18,928		1.2		95.7		1.1
5月末	19,216		2.7		96.6		1.1
6月末	19,763		5.6		96.0		1.1
7月末	20,743		10.9		95.6		1.9
8月末	20,344		8.7		96.0		1.9
9月末	21,140		13.0		95.8		1.9
10月末	22,338		19.4		95.0		1.8
11月末	23,204		24.0		95.5		1.7
12月末	22,675		21.2		94.7		1.7
(期末) 2026年1月13日	23,121		23.6		96.3		1.6

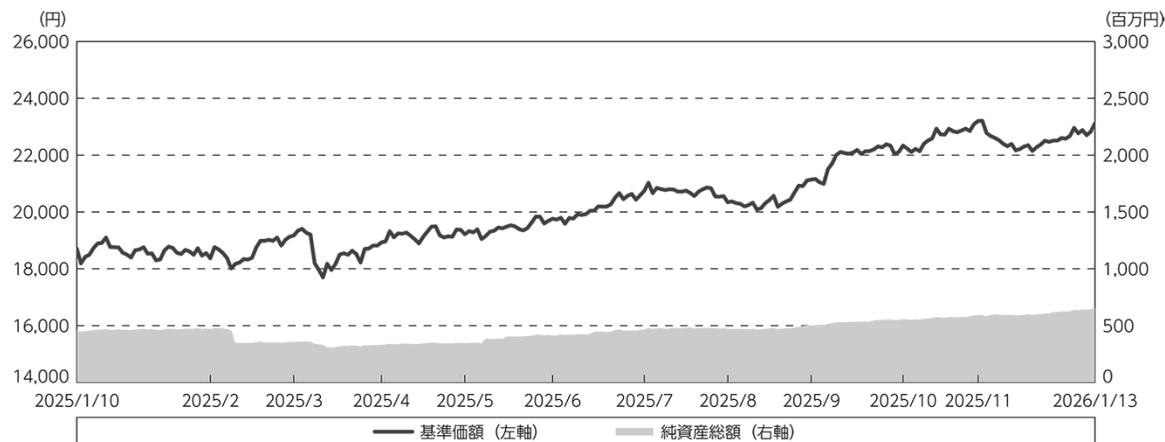
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、23.6%の上昇となりました。



期首：18,708円

期末：23,121円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：23.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

- ・ 当期の世界の株式市場は上昇しました。期初の2025年1月から2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の好業績などから上昇しました。しかし、2月中旬以降は、トランプ米政権の関税政策を受け、世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が高まり下落に転じ、4月初旬には相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を表明したことで不安心理が最高潮に達し、更なる急落に見舞われました。ただその後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて市場心理が徐々に改善し、5月から6月にかけては下落分を取り戻す形となりました。7月半ば以降も、米国の関税を巡り日本やEUと合意に至ったこと、中国との交渉も進展期待が高まったこと、堅調な米国景気や企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ再開観測などから上昇が続きました。その後も、FRBの利下げ再開や堅調な景気動向、防衛関連企業の株価上昇などを背景に上昇基調が継続しました。10月には、米国の予算不成立による政府機関の閉鎖などが一時上値を抑えたものの、FRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に10月末にかけて上昇が続きました。11月に入ってから、FRBの利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念、英国の財政不安などを受けて調整する局面が見られましたが、11月下旬以降は、FRBの追加利下げ観測や、世界的な景気の底堅さ、AI（人工知能）関連の大型投資の発表、米国政府機関の閉鎖解除などが要因となって上昇しました。期末にかけても、FRBの追加利下げや景気の先行きへの楽観的な見通し、ECBのユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。
- ・ 為替市場では、期初の2025年1月中旬以降は、新たに発足したトランプ米政権による関税政策を受けて米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったことや、日本銀行の利上げなどを背景に円高・米ドル安が進行しました。さらに4月初旬に相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を表明したことで円高・米ドル安が更に進行しました。ただ、4月中旬以降は、米国が態度をやや軟化させたことでそうした動きに歯止めがかかり、さらに、堅調な米国の経済環境やそれを受けた米国株式市場の堅調な推移などから6月末にかけて円安・米ドル高傾向で推移しました。さらに7月に入ってから、良好な米雇用統計を受けてFRBの追加利下げ期待が後退したことや、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高が一段と進みました。8月から9月下旬にかけては、FRBの利下げ観測や米国政府機関閉鎖の警戒から横ばい圏での推移となりましたが、10月以降は、自民党総裁選での高市氏の勝利を受けた日本の財政拡張政策への懸念や、日本銀行の利上げ期待後退などから、円安・米ドル高が進行しました。11月中旬以降は、日本の為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まり、日本銀行による早期利上げ観測から、一方的な円安・米ドル高傾向には歯止めがかかりましたが、2026年以降の日本銀行の利上げペースや金利の到達点、FRBの利下げペースへの不透明感から、年末までもみ合う推移となりました。期末にかけては、高市首相が衆議院解散を意図しているとの報道を背景に、財政拡張政策の進展に対する警戒感から、円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	72.5%
英国	9.4%
ドイツ	6.4%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
カナダ	1.5%
フランス	1.2%
オーストラリア	0.3%
—	—
—	—

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.9%
英国	9.5%
フランス	5.7%
スペイン	5.2%
イタリア	5.1%
ドイツ	4.4%
カナダ	1.4%
オーストラリア	0.3%
—	—
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	42.6%
総合公益事業	35.1%
独立系発電・エネルギー販売	6.3%
石油・ガス・消耗燃料	4.0%
ガス	3.3%

【期末】

業種名	組入比率
電力	42.9%
総合公益事業	34.3%
独立系発電・エネルギー販売	5.6%
石油・ガス・消耗燃料	4.9%
ガス	3.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.5%
センブラ	米国	総合公益事業	4.4%
アメレン	米国	総合公益事業	4.0%
サザン	米国	電力	3.8%
PSEG	米国	総合公益事業	3.6%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.5%
エンタジー	米国	電力	3.5%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エンジー	フランス	総合公益事業	4.7%
SSE	英国	電力	4.7%
センブラ	米国	総合公益事業	4.7%
サザン	米国	電力	4.6%
イベルドロージャ	スペイン	電力	4.5%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.2%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.1%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	3.9%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2025年1月11日～ 2026年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米トランプ政権の関税政策が世界経済に与える不確実性は一定程度後退したものの、引き続き注視が必要と考えます。電化の進展やAIの普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの見方に変更はありません。市場の先行きが不透明な中では、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、3)株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が、注目されるとみています。米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行きが不透明なかではより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1月11日～2026年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.632)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.333)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(株 式)	(9)	(0.043)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	115	0.565	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(102)	(0.502)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(11)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.008)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	336	1.649	
期中の平均基準価額は、20,378円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

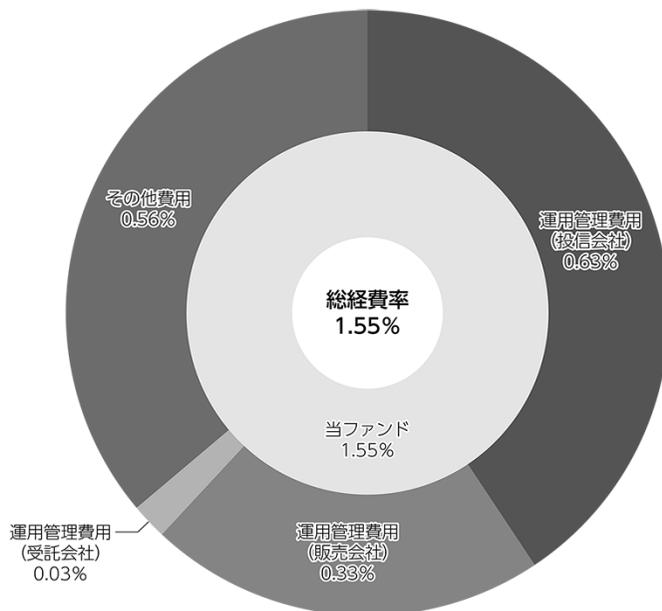
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月11日～2026年1月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	53,345 千口	311,950 千円	41,613 千口	219,840 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年1月11日～2026年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,760,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,468,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド		85,643	97,375	648,842

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	648,842	98.8
コール・ローン等、その他	7,919	1.2
投資信託財産総額	656,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,129,188千円)の投資信託財産総額(1,131,924千円)に対する比率は99.8%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.28円、1カナダドル=114.03円、1英ポンド=213.20円、1ユーロ=184.59円、1デンマーククローネ=24.70円、1オーストラリアドル=106.19円、1ニュージーランドドル=91.42円、1香港ドル=20.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	656,761,884
コール・ローン等	7,469,360
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	648,842,402
未収入金	450,000
未収利息	122
(B) 負債	4,673,305
未払解約金	1,839,947
未払信託報酬	2,684,292
その他未払費用	149,066
(C) 純資産総額(A-B)	652,088,579
元本	282,029,494
次期繰越損益金	370,059,085
(D) 受益権総口数	282,029,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,121円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	245,187,589円
期中追加設定元本額	194,733,085円
期中一部解約元本額	157,891,180円
(注) 1口当たり純資産額	2.3121円

○損益の状況 (2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,450
受取利息	13,450
(B) 有価証券売買損益	97,717,753
売買益	111,493,068
売買損	△ 13,775,315
(C) 信託報酬等	△ 4,876,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,854,921
(E) 前期繰越損益金	26,701,472
(F) 追加信託差損益金	250,502,692
(配当等相当額)	(129,856,433)
(売買損益相当額)	(120,646,259)
(G) 計(D+E+F)	370,059,085
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	370,059,085
追加信託差損益金	250,502,692
(配当等相当額)	(131,439,355)
(売買損益相当額)	(119,063,337)
分配準備積立金	119,556,393

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,725,900円)、費用控除後の有価証券等損益額(75,129,021円)、信託約款に規定する収益調整金(250,502,692円)および分配準備積立金(26,701,472円)より分配対象収益は370,059,085円(10,000口当たり13,121円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第21期（決算日：2026年1月13日）
（計算期間：2025年1月11日～2026年1月13日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界の公益株
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%		百万円
17期(2022年1月11日)	35,676		22.1		97.5	1.6	9,637
18期(2023年1月10日)	40,888		14.6		94.6	1.6	4,498
19期(2024年1月10日)	43,970		7.5		97.6	1.4	4,679
20期(2025年1月10日)	53,282		21.2		96.8	1.1	3,396
21期(2026年1月13日)	66,633		25.1		96.8	1.6	1,131

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2025年1月10日	円		%		%	%
	53,282		—		96.8	1.1
1月末	53,161		△ 0.2		97.3	1.1
2月末	52,382		△ 1.7		89.4	1.1
3月末	54,743		2.7		95.9	1.2
4月末	54,096		1.5		96.2	1.1
5月末	54,972		3.2		97.0	1.1
6月末	56,592		6.2		96.3	1.1
7月末	59,466		11.6		96.0	1.9
8月末	58,364		9.5		96.5	1.9
9月末	60,716		14.0		96.2	1.9
10月末	64,229		20.5		95.4	1.8
11月末	66,783		25.3		95.9	1.7
12月末	65,314		22.6		95.1	1.7
(期末) 2026年1月13日	66,633		25.1		96.8	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、25.1%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている株式からの配当収入

投資環境

3ページをご参照ください。

組入状況

4ページをご参照ください。

○今後の運用方針

6ページをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 24 (23) (0)	% 0.041 (0.040) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (22) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	217 (211) (6)	0.371 (0.361) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	263	0.449	
期中の平均基準価額は、58,401円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月11日～2026年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 557	千米ドル 3,521	百株 2,358	千米ドル 14,704
	カナダ	38 (1)	千カナダドル 200 (7)	109	千カナダドル 563
	イギリス	393 (232)	千英ポンド 247 (82)	1,442 (99)	千英ポンド 1,649 (18)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	88	113	859	1,542
	イタリア	241	177	909	672
	フランス	154	359	88	350
	スペイン	84 (737)	133 (28)	369 (570)	588 (12)
	オーストラリア	4 (6)	千オーストラリアドル 3 (4)	132	千オーストラリアドル 105

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INC	764	78	2,177	210

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年1月11日～2026年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,760,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,468,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年1月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	32	2	4	633	公益事業	
KINETIK HOLDINGS INC	14	—	—	—	エネルギー	
AMEREN CORPORATION	96	21	210	33,321	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	0.25	0.06	0.7818	123	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	31	9	161	25,547	公益事業	
CMS ENERGY CORP	114	39	274	43,372	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	199	74	282	44,697	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	38	6	85	13,509	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	90	19	111	17,670	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	56	13	162	25,788	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	86	13	83	13,160	公益事業	
ENTERGY CORP	98	23	215	34,186	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	26	—	—	—	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	24	5	26	4,226	公益事業	
IDACORP INC	—	7	98	15,574	公益事業	
KINDER MORGAN INC	83	43	116	18,428	エネルギー	
NEXTERA ENERGY INC	135	36	295	46,710	公益事業	
NISOURCE INC	173	49	210	33,292	公益事業	
P G & E CORP	53	10	15	2,489	公益事業	
PPL CORP	38	—	—	—	公益事業	
PINNACLE WEST CAPITAL	59	12	114	18,179	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	89	25	200	31,711	公益事業	
SEMPRA	115	37	335	53,167	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	97	37	325	51,525	公益事業	
UGI CORP	69	10	37	5,977	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	3	3	78	12,386	運輸	
VISTRA CORP	41	12	212	33,571	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	49	11	120	19,112	公益事業	
WILLIAMS COS INC	64	30	182	28,931	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	111	25	165	26,159	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	10	118	18,709	公益事業	
CME GROUP INC	8	1	49	7,884	金融サービス	
EXELON CORP	265	21	91	14,415	公益事業	
XCEL ENERGY INC	57	37	275	43,665	公益事業	
小 計	株数・金額	株数	金額	金額		
	銘柄数<比率>	33	31	—	<65.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
EMERA INC	42	10	70	8,081	公益事業	
PEMBINA PIPELINE CORP	—	5	26	2,989	エネルギー	
SOUTH BOW CORP-W/I	27	—	—	—	エネルギー	
TC ENERGY CORP	21	5	42	4,804	エネルギー	
小 計	株数・金額	91	21	139	15,875	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	340	109	249	53,244	公益事業	
CENTRICA PLC	—	215	39	8,324	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	95	23	66	14,278	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	235	37	45	9,746	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	617	53	63	13,482	公益事業	

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評 価 額				
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(イギリス)			百株		百株		千英ポンド			
PENNON GROUP PLC			137		70		37		8,074	公益事業
小	計	株数・金額	1,426	株数・金額	510		502		107,149	
		銘柄数<比率>	5	銘柄数<比率>	6		—		<9.5%>	
(ユーロ…ドイツ)							千ユーロ			
RWE AG			218		32		158		29,318	公益事業
E.ON SE			650		65		110		20,365	公益事業
小	計	株数・金額	869	株数・金額	98		269		49,684	
		銘柄数<比率>	2	銘柄数<比率>	2		—		<4.4%>	
(ユーロ…イタリア)										
ENEL SPA			778		279		259		47,912	公益事業
TERNA SPA			224		55		51		9,466	公益事業
小	計	株数・金額	1,003	株数・金額	335		310		57,379	
		銘柄数<比率>	2	銘柄数<比率>	2		—		<5.1%>	
(ユーロ…フランス)										
VEOLIA ENVIRONNEMENT			—		3		11		2,093	公益事業
ENGIE			46		121		289		53,523	公益事業
VINCI SA			17		3		45		8,425	資本財
小	計	株数・金額	63	株数・金額	129		346		64,043	
		銘柄数<比率>	2	銘柄数<比率>	3		—		<5.7%>	
(ユーロ…スペイン)										
IBERDROLA SA			430		150		276		50,953	公益事業
IBERDROLA SA-RTS			—		150		3		695	公益事業
AENA SME SA			2		15		38		7,017	運輸
小	計	株数・金額	432	株数・金額	315		317		58,666	
		銘柄数<比率>	2	銘柄数<比率>	3		—		<5.2%>	
ユ	ー	ロ	計	株数・金額	2,368	株数・金額	878	1,244	229,773	
				銘柄数<比率>	8	銘柄数<比率>	10	—	<20.3%>	
(オーストラリア)							千オーストラリアドル			
APA GROUP			163		41		35		3,815	公益事業
小	計	株数・金額	163	株数・金額	41		35		3,815	
		銘柄数<比率>	1	銘柄数<比率>	1		—		<0.3%>	
合	計	株数・金額	6,505	株数・金額	2,106		—		1,094,745	
		銘柄数<比率>	50	銘柄数<比率>	51		—		<96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) —印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 2,771	口 1,358	千米ドル 115	千円 18,268	% 1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額 2,771	口 数 1,358	115	18,268		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,094,745	% 96.7
投資証券	18,268	1.6
コール・ローン等、その他	18,911	1.7
投資信託財産総額	1,131,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,129,188千円) の投資信託財産総額 (1,131,924千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.28円、1カナダドル=114.03円、1英ポンド=213.20円、1ユーロ=184.59円、1デンマーククローネ=24.70円、1オーストラリアドル=106.19円、1ニュージーランドドル=91.42円、1香港ドル=20.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,135,431,364
コール・ローン等	15,580,389
株式(評価額)	1,094,745,996
投資証券(評価額)	18,268,110
未収入金	4,726,327
未収配当金	2,110,498
未収利息	44
(B) 負債	3,957,069
未払金	3,507,069
未払解約金	450,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,131,474,295
元本	169,806,702
次期繰越損益金	961,667,593
(D) 受益権総口数	169,806,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,633円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 637,435,571円

期中追加設定元本額 62,981,982円

期中一部解約元本額 530,610,851円

(注) 1口当たり純資産額 6,6633円

(注) 期末における元本の内訳

ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型Ⅱ(適格機関投資家専用)

72,431,167円

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

97,375,535円

○損益の状況 (2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,465,970
受取配当金	47,739,441
受取利息	991,842
その他収益金	6,734,687
(B) 有価証券売買損益	111,132,473
売買益	377,740,557
売買損	△ 266,608,084
(C) 保管費用等	△ 5,959,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	160,638,926
(E) 前期繰越損益金	2,758,918,696
(F) 追加信託差損益金	303,238,018
(G) 解約差損益金	△2,261,128,047
(H) 計(D+E+F+G)	961,667,593
次期繰越損益金(H)	961,667,593

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。